

- 内 容 【 2. 連絡事項 】
- 公 開 【 1. 可 】
- 公開時期【 3. その他（4月1日以降） 】

企画部長 氏名 栗原 直樹 内線2200



【 表 題 】

庁達について

【 目 的 】

令和4年度の開始にあたり、職員に全体の奉仕者としての自覚を促し、服務規律の確保を図るため庁達を発する。

【 概 要 】

1 庁達の内容

- (1) 服務規律を確保すること
- (2) 公金等の管理に万全を期すること
- (3) 親切丁寧な市民対応を行うこと
- (4) 交通事故防止及び交通法規遵守のこと
- (5) 健康管理に努めること

2 庁達文

別紙のとおり

3 周知方法

4月1日に公開羅針盤掲示板に掲載するとともに、所属長から直接口頭にて職員に周知する。

【 備 考 】

* 問い合わせ先 企画部人事課人事係 内線2231 47-1810 ダイヤル

- 内容 【 2. 連絡事項 】
- 公開 【 1. 可 】
- 公開時期 【 1. 庁議後 】

総務部長 氏名 高島 賢二 内線 (TEL) 2300



【 表 題 】

太田市臨時特別給付金プッシュ型給付の結果について

【 目 的 】

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」における「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」給付事業のうち、住民税非課税世帯の対象者に確認書を送付（プッシュ型）にて、迅速かつ的確に家計への支援を行った給付結果を報告するもの

【 概 要 】

- 1 給付対象者 世帯全員が令和3年度「住民税均等割 非課税」の世帯であって、令和3年12月10日現在、太田市の住民基本台帳に記録されている世帯
- 2 給付金額 1世帯につき10万円
- 3 受付方法 対象世帯主あてに送付された「確認書」を返送
- 4 受付期間 令和4年1月14日から令和4年3月15日（消印有効）まで
- 5 給付方法 銀行口座への振込み
- 6 事業の財源 国庫補助金（補助率10分の10）
- 7 給付結果 （令和4年3月17日現在）
 - (1) 給付者数 15,778世帯
 - (2) 給付率 95.51%
 - (3) 給付金額 15億7,780万円
- 8 職員動員 企画部、総務部職員 のべ240名
- 9 その他 受付期間終了後は、福祉こども部にて実施中の家計急変世帯の給付（申請型）に手続方法を引き継いで給付する。

【 備 考 】

問い合わせ先 総務部 総務課 総務係 内線2311 47-1815ダイヤル

●内容 【 2.連絡事項 】

○公開 【 1.可 】

○公開時期 【 1.庁議後 】

総務部長 氏名 高島 賢二 内線 (TEL) 2300



【 表 題 】

令和2年度決算における統一的な基準による財務書類について

【 目 的 】

総務省より示された統一的な基準による財務書類の作成により、企業会計的な視点からストック情報（資産・負債・純資産）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を明らかにすることで、より正確な市の財務状態を把握するために行うものです。

【 概 要 】

一般会計等（一般会計、住宅新築資金等貸付特別会計及び八王子山墓園特別会計）のほか、全体会計、連結会計による財務書類4表を作成。特徴としては、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、他団体との比較可能性の確保などが挙げられます。

1 財務書類（一般会計等）について

①貸借対照表（BS）

基準日時点における財政状態を表示

資産 288,247,679千円 (▲3,473,647千円)	負債 73,886,382千円 (+172,449千円)
うち現金預金 3,564,251千円 (+662,666千円)	純資産 214,361,298千円 (▲3,646,095千円)

※カッコ内は前年度比

※有形固定資産減価償却率

H30:56.7% ⇒R01:58.5% ⇒R02:59.3%

④資金収支計算書（CF）

現金の受払いを3つの区分で表示

業務活動収支	5,297,706千円
投資活動収支	▲4,658,804千円
財務活動収支	▲175,842千円
前年度末資金残高	2,648,202千円
本年度末歳計外現金残額	452,990千円
本年度末現金預金残高	3,564,251千円

②行政コスト計算書（PL）

費用・収益の取引高を表示

経常費用	100,993,679千円
経常収益	4,837,961千円
臨時損失	87,065千円
臨時利益	4,642千円
純行政コスト	▲96,238,141千円

※現金支出を伴わない減価償却費や退職手当引当金などを計上

③純資産変動計算書（NW）

純資産（及びその内部構成）の変動を表示

前年度末純資産残高	218,007,393千円
純行政コスト	▲96,238,141千円
財源（税込等、補助金）	93,642,417千円
本年度差額	▲2,595,724千円
本年度純資産変動額	▲3,646,095千円
本年度末純資産残高	214,361,298千円

※表示単位未満で四捨五入のため、合計等の金額で一致しない場合があります。

2 各指標の推移について

財務書類作成後3年間の推移のほか、参考として令和2年度類似団体平均を掲載しました。

『償還元金を超えない市債の発行』を堅持したことにより、⑦住民一人当たり負債額及び④純資産比率は前年度と同程度の数値となっております。③有形固定資産減価償却率については、減価償却が進んでおり公共施設の長寿命化対策などを行っていく必要があります。また、⑧プライマリーバランスは北の杜学園や運動公園陸上競技場などの公共施設等整備費支出の増加により前年度と比較して大きく減少しておりますが、引き続き収収確保に努めていきます。

I 資産の状況（将来世代に残る資産はどのくらいあるか）

	R02	R01	H30	R02 類似団体
① 住民一人当たり資産額 千円	1,287	1,299	1,333	1,511
② 歳入額対資産比率 年	2.53	3.59	3.69	2.96
③ 有形固定資産減価償却率 %	59.3	58.5	56.7	60.7

II 資産と負債の比率（将来世代と現世代との負担の分担は適切か）

	R02	R01	H30	R02 類似団体
④ 純資産比率 %	74.4	74.7	73.9	74.3
⑤ 将来世代負担比率 %	14.0	13.7	14.1	15.0

III 行政コストの状況（行政サービスは効率的に提供されているか）

	R02	R01	H30	R02 類似団体
⑥ 住民一人当たり行政コスト 千円	430	311	311	435

IV 負債の状況（財政に持続可能性があるか）

	R02	R01	H30	R02 類似団体
⑦ 住民一人当たり負債額 千円	330	328	347	397
⑧ プライマリーバランス 千円	426,020	2,796,208	5,777,811	2,685,058

V 受益者負担の状況（受益者負担の水準はどうなっているか）

	R02	R01	H30	R02 類似団体
⑨ 受益者負担比率 %	4.8	5.4	4.9	3.1

【備考】

* 問い合わせ先 総務部 財政課 財政係 内線2331 47-1816ダイヤル

- 内容 【 2. 連絡事項 】
- 公開 【 1. 可 】
- 公開時期 【 1. 庁議後 】

教育部長 氏名 春山 裕 (TEL) 20-7080



【 表 題 】

令和4年度太田市教育行政方針について

【 目 的 】

令和3年1月開催の総合教育会議で承認された「太田市教育大綱」で掲げた、「教育文化の向上」という基本理念を推進すべく教育行政を執行しているところではありますが、令和4年度業務を行うにあたり、その方向性や目的を体系的かつ包括的に表し、成果を検証する指標を設定するため、「令和4年度太田市教育行政方針」を作成し公表するものです。

【 概 要 】

太田市教育大綱に掲げる基本方針に基づき、具体的な取り組みを推進します。

- 1 教育行政の推進
- 2 義務教育の推進
- 3 高校教育の充実
- 4 生涯学習の推進
- 5 文化財の保護活用

令和4年度太田市教育行政方針は、別添のとおり

【 備 考 】